

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---------------------------------|---------|---------|--------|---------|
| 事務事業名 | 地籍調査事業 | | | | |
| 基本目標 | 住んで良かったと思えるまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 計画的な土地利用の推進 | | | | |
| 施策 | 地籍調査を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 昭和37年度 | 事業終了年度 | 平成37年度 | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 法定受託事務等 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 国土調査法 | | | | |
| 事業概要 | 地籍の明確化を図り、土地の開発及びにその利用の高度化に資する。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 閲覧率 | 計画値 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| | | 実績値 | 100.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 進捗率 | 計画値 | 79.94 | 80.24 | 80.39 | 80.87 | 80.99 |
| | | 実績値 | 79.94 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 境界立会い時に調査停滞を招かないように、前年度より調査地区の資料等の収集を始める。グループ内での問題案件や地区の状況の共有化により調査停滞の防止。 |
| 活動単位の評価 | 調査地区は単年度で全行程を終了できない、調査工程毎の調査を完了しないと次の工程に着手できないため着実な調査ができた。 |
| 見直しが必要な項目 | 現在の調査方法が最善とおもわれるため、改善予定なし。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 調査を実施しない場合、都市開発における基礎資料よりの調査となり経費及び調査期間が増大する。災害等が発生した場合、土地の復元が困難となり時間と費用が増加。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 都市開発における基礎資料よりの調査として活用。災害等が発生した場合、土地の復元が可能 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 着実に調査を推進する必要がある。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 森林整備推進事業 | | | | |
| 基本目標 | 安全・安心なまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 治山・治水対策の充実 | | | | |
| 施策 | 森林機能の保全に努めます | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 内部管理 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一定の障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 森林法静岡県林業関係事業補助金交付要綱磐田市森林整備事業費補助金交付要綱 | | | | |
| 事業概要 | 森林情報システムの保守。 森林整備計画の整備。 森林経営計画の認定。 森林整備に対する補助を実施する。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 森林整備補助面積 | 計画値 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 |
| | | 実績値 | 2.26 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 今後も継続実施していくが、需用費を減額する見直しを行った。 |
| 活動単位の評価 | 森林の間伐を行うことにより、健全な森林の育成及び自然環境の保全の面において、大きな成果があった。 |
| 見直しが必要な項目 | 森林整備事業補助金の利用者が少ないため、制度を周知させるために広報誌やホームページを積極的に活用する。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 森林整備を推進するために、森林整備事業補助金を周知させていく。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 森林整備事業補助金を周知させるために、広報誌やホームページを積極的に活用する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 森林整備事業補助金の利用者が増えるように広報を実施していく。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | 海岸林等保全管理事業 | | | | |
| 基本目標 | 安全・安心なまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 治山・治水対策の充実 | | | | |
| 施策 | 森林機能の保全に努めます | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 施設維持管理 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 生命財産の危機 | 緊急性 | 直ちに発生 | 実施時効果 | 安全度向上 |
| 根拠法令等 | 森林病虫害等防除法第7条静岡県松くい虫防除実施基準（全般）静岡県松くい虫被害対策事業推進計画（全般） | | | | |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫防除のための薬剤散布、被害木処理、予防剤注入 ・松林再生のための植樹 ・鮫島海岸及び福田海岸の生活環境保全林の保全林・トイレ・遊歩道等の清掃や草刈を委託実施する。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|--------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 抵抗性クロマツの植栽本数 | 計画値 | 340.00 | 340.00 | 340.00 | 340.00 | 340.00 |
| | | 実績値 | 300.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 薬剤散布のみならず、伐倒駆除や予防剤注入等様々な手法を用いて、松くい虫防除に努めた。シルバー人材センターに保全林下草刈を委託し、コストダウンを図った。 |
| 活動単位の評価 | 県との連携により松くい虫防除事業を積極的に行った。地元自治会との協力により、植樹事業を推進した。地元自治会、シルバー人材センター、関連業者の協力により、保全林の維持管理、修繕を行った。 |
| 見直しが必要な項目 | 竜洋海岸の松林の減少が目立っている。防潮堤建設事業の予定もあり、また風が強く単に植樹しただけでは松の苗木が育たない可能性があり、状況を見ながら方策を考えていく必要がある。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| 活動単位の選択と集中 | 松くい虫防除薬剤散布、被害木の伐倒処理を行う。松林再生のための抵抗性クロマツの植樹を県、地元ボランティアと連携し実施する。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 松林の再生のため地元ボランティアによる植樹や樹木の手入れを行っているが、ボランティアに頼っているだけでは限界があり、市主導による松の植樹、手入れ等の積極的な投資が必要である。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 県西部では依然として松くい虫被害の発生が続いており海岸林が有する防風、防砂機能の低下が懸念される。今後も積極的な防除事業と海岸林の再生事業が必要である。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|---------|--------|----------|
| 事務事業名 | 米政策改革推進対策事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 一年以内に発生 | 実施時効果 | 著しい好影響 |
| 根拠法令等 | 食料・農業・農村基本法主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（同法施行令及び同法施行規則）米政策改 | | | | |
| 事業概要 | 生産調整の推進（集落・部農会説明会開催等） 生産調整方針作成者（遠州中央農協）への水稲生産数量配分 転作奨励作物作付け等に係る交付金の交付 新たな転作作物作付け実証 市農業再生協議会事務局運営 生産調整実施計画の取りまとめ 転作実施状況現地確認 水稲作付け実施状況現地確認 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 生産調整説明会の開催 | 計画値 | 21.00 | 21.00 | 21.00 | 21.00 |
| | | 実績値 | 9.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 生産調整実施面積 | 計画値 | 833.00 | 833.00 | 833.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 617.23 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 国の経営所得安定対策については、2月に飼料用米説明会、3月に部農会長会議を開催し、周知に務めた。 市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金についても補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度より順次減額をしている。平成29年度より廃止予定。 |
| 活動単位の評価 | 国の経営所得安定対策については、1月に飼料用米説明会、3月に部農会長会議を開催し、周知に務めたものの、更なる周知が必要。 市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金については補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度より順次減額・廃止予定だが、国の制度変更による農家への影響等を勘案して決定する必要がある。 |
| 見直しが必要な項目 | 国の経営所得安定対策については、HPやチラシを作成し広報をするなど、更なる周知が必要。 市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金については補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度より順次減額・廃止予定だが、国の制度変更による農家への影響等を勘案して決定する必要がある。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 米の需給の均衡を図るためにも、国の経営所得安定対策を推進し、飼料用米等の非主食用米へと作付けの転換を図っていく必要がある。そのために国の経営所得安定対策の広報をし、加入者を増やしていく。 一方で米以外の作物の生産者と不平等が生じないようにするため、市の補助金については手厚くなりすぎないように見直しをかけていく。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 国の経営所得安定対策については、HPを作成し広報をしていく。 市の転作奨励作物作付け等に係る生産調整補助金についても補助が手厚くなりすぎないように見直しをかけ、平成26年度から平成28年度にかけて順次減額・廃止していく。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 主食用米の余剰分を減らし、米の需給の均衡を図るためにも、磐田市は飼料用米へと作付けの転換を図っていく。そのために、国の産地戦略枠を活用して飼料用米の団地化を推進し、生産の効率化を図る。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 農業振興事務 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一部に障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 著しい好影響 |
| 根拠法令等 | ・市民農園開設事業費補助金交付要綱・いわた農業まつり事業費補助金交付要綱 ・磐田市中核農業者協議会事 | | | | |
| 事業概要 | 磐田市中核農業者協議会運営支援 いわた農業まつり開催支援 市民農園開設支援 環境保全型農業直接支援対策事業 農業振興のため各種団体への負担金やPR看板の設置 借地料の取扱い等、農業振興事務に関する管理業務 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | |
| 活動指標 | いわた農業まつり実施回数 | 計画値 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 中核農業者協議会会員数 | 計画値 | 697.00 | 526.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 526.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 中核農業者協議会については、旧市町村の壁を取り払い活動したいという意見があるため、合併にむけての検討を始めた。 いわた農業まつり開催支援については、来場者用駐車場の縮減に伴い規模縮小された場合の補助金額について検討。 |
| 活動単位の評価 | 平成27年度も引き続き検討していく。 従来通りの開催となったため、補助金も従来通りの額の交付となった。 |
| 見直しが必要な項目 | 補助金については、毎年同じ額の交付となっているので、実情に合わせた額に見直す必要がある。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 中核農業者協議会については、合併に向けて各支部での意見を調整し、市の方針を提示する。 いわた農業まつりについては、駐車場が縮小された場合は、それに伴いイベントの規模に変更がないかを確認する。 環境保全型農業については、平成27年度から法整備されたため、農業者の団体形成をする。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 事務局案の作成。 縮小の場合は補助金額の変更を検討。 現在までの対象者を集め会議を開催、農業者の意向を確認し、団体の要件を揃える。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 農業をめぐる厳しい諸情勢に対処していくため、会員相互の結束を図り経営体質の改善及び消費者ニーズに応えるため各種の研修活動に努めていく。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 特産農作物振興対策事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 著しい好影響 |
| 根拠法令等 | ・磐田市特産農作物振興対策事業費補助金交付要綱・磐田市施設園芸（メロン）品質改良事業費及びP R事業費 | | | | |
| 事業概要 | 特産品振興 各種団体等への補助 特産品P R P R用印刷物作成及びP R（販促）活動 特産品普及 小学校への給茶機導入 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|-----------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 補助金交付額 | 計画値 | 4,374.00 | 4,374.00 | 4,374.00 | 4,374.00 | 4,374.00 |
| | | 実績値 | 3,466.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | イベント会場等でのP R実施数 | 計画値 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 |
| | | 実績値 | 25.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | P R（販促）活動は、効果の期待できる活動の実施について検討。 給茶機導入事業は、今後の拡大計画を基に平成26年度予算要求をしたが、予算の確保ができなかった。 |
| 活動単位の評価 | P R（販促）活動は、市内外を問わず多数実施しているが、効果の検証が必要である。 給茶機導入事業は、新たな予算の確保ができなかったため、現在の2校で継続。 |
| 見直しが必要な項目 | P R（販促）活動は、イベント参加に捉われず、様々な手法についての検討が必要である。 給茶機導入事業は、費用面を考慮しながら今後の方針を決定していく。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | P R（販促）活動は、従来の活動の効果を検証していく。 給茶機導入事業は、設置校の意向や費用面を考慮して今後の方針を検討していく。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 生産者を交えながら、イベント参加型のP R（販促）活動に捉われない、新たなP R（販促）活動を検討していく。 給茶機導入事業は、平成27年度予算要求前には、今後の方針を決定する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | インターネットの普及により、ネット上で買い物をする人が増加している中で、従来型のP R（販促）活動を見直す時期に来ている。情報化時代に対応したP R手法の確立課題である。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 農業経営基盤強化資金利子助成事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成17年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一部に障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一部利便性向上 |
| 根拠法令等 | 磐田市農業経営基盤特別融資制度推進会議設置要綱・磐田市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 | | | | |
| 事業概要 | 利子助成 利子助成金交付に係る事務手続き 制度資金のPR 認定農業者等への情報提供 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 利用件数 | 計画値 | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 50.00 |
| | | 実績値 | 7.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 制度資金の利用増進に向けて、パンフレットの配架等によるPRを実施。 |
| 活動単位の評価 | 利子助成により、認定農業者の経営安定化に向けた支援を行うことができた。 制度資金に関する情報を提供することにより、認定農業者のメリットが明確になった。 PRを積極的に行うことで、助成件数を今後増やしていく必要がある。 |
| 見直しが必要な項目 | 制度資金のPR方法について見直しが必要。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 制度資金のPRを積極的に進める。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 農業経営改善計画や青年等就農計画の申請手続き時などを利用して、制度資金の種類やメリットを農業者に紹介する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 農業者の経営を支援することができるので、制度資金のPRを継続的に実施する。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 農林水産業災害対策資金利子助成事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 評価対象外 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一部に障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一部利便性向上 |
| 根拠法令等 | 磐田市農林水産業災害対策資金利子助成金交付要綱 | | | | |
| 事業概要 | 利子助成 制度資金のPR 利子助成金交付に係る事務手続き 農林水産業者等への情報提供 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 災害時に利用できる制度資金の周知に向けて、パンフレットの配架等によるPRを実施。 |
| 活動単位の評価 | 利子助成により、被災した農林水産業者の生活の維持や経営安定化に向けた支援を行うことができた。 |
| 見直しが必要な項目 | 災害時に利用できる制度資金について、農林水産業者に広く周知していくことが必要。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 制度資金のPRを積極的に進める。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 農業経営改善計画や青年等就農計画の申請手続き時などを利用して、災害時に利用できる制度資金について農林水産業者に紹介する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 被災した農林水産業者の生活の維持や経営安定化に向けた支援を行うことができるので、制度資金のPRを継続的に進める。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | 担い手農業者認定・育成支援事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成17年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 受益者負担 |
| 非実施影響 | 一部に障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一部利便性向上 |
| 根拠法令等 | 農業経営基盤強化促進法 | | | | |
| 事業概要 | <p>認定農業者制度の推進 農業経営改善計画の新規認定と再認定 認定新規就農者の支援 青年等就農計画の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手総合育成総合支援協議会を通じて耕作放棄地再生事業を行う。 ・認定農業者等への農用地の利用集積、経営・自立対策などの諸活動の支援を行う。 ・農業経営体が必要としている農業用機械の整備等の支援を行う。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 認定農業者の確保 | 計画値 | 33.00 | 33.00 | 33.00 | 33.00 | 33.00 |
| | | 実績値 | 35.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 青年等就農計画の認定にあたり、申請書類や資料の作成支援及び情報提供を行った。 |
| 活動単位の評価 | 認定農業者制度のメリットを農業者に説明し、担い手の確保に努めた。 |
| 見直しが必要な項目 | 青年等就農計画の認定事務を円滑に行い、認定新規就農者の支援体制を整える。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 認定農業者制度は認定事務を円滑に行い、認定後のフォローアップにも取り組む。 認定新規就農者の支援は、制度の周知と円滑な事務手続きに努め、重点的に進める。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 認定農業者制度の周知と、フォローアップへの協力依頼。 認定新規就農者の支援制度の浸透、体制の整備。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 認定農業者制度は、担い手の確保と経営の安定化のため継続的に実施する。 認定新規就農者の支援は、新たな担い手の確保と育成のため継続的に実施する。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | 中山間地域等直接支払事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成19年度 | 事業終了年度 | 平成26年度 | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市の実施が義務付 | 市補助金等区分 | 交付金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一定の障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 特定農山村法ほか地域振興 7 法磐田市中心間地域等直接支払交付金交付要綱 | | | | |
| 事業概要 | 平坦部に比べ農業生産条件が不利である中山間地域の農用地の耕作放棄を防ぐため、農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結した集落に対し、市が交付金を交付する。2箇所の集落が協定に参加していたが、平成27年度以降は協定を継続しないことを決定した。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|--------|-----|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 協定締結面積 | 計画値 | 47,579.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 47,579.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | 事業完了 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 現在の国の第3期対策が平成26年度までとなることから、国の基準に基づく最終年評価を実施する。平成27年度以降も継続するかを各集落で検討するように依頼済み。 |
| 活動単位の評価 | 営農条件が不利な地域であるが、耕作放棄地となることなく、活動が実施されている。 |
| 見直しが必要な項目 | 国の制度の中で行っている事業のため、基本的には5年間の協定期間中は事業の変更が難しい。平成26年度で第3期対策が終了。2箇所の集落が協定に参加していたが、参加者の高齢化を理由に平成27年度以降は協定を継続しないことを決定した。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--------------|
| 事業の方向性 | 事業完了 実施なし |
| 活動単位の選択と集中 | |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | |
| 活動単位の中長期的な方向性 | |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|-------|--------|---------|
| 事務事業名 | 農地利用集積事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 昭和55年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市の実施が義務付 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 直ちに発生 | 実施時効果 | 一部利便性向上 |
| 根拠法令等 | 農業経営基盤強化促進法 | | | | |
| 事業概要 | 農地の面的集積 人・農地プランによる農地集積の推進 新たな担い手の確保 青年就農給付金の給付 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|--------------|-----|----------|----------|----------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 利用権設定の受付回数 | 計画値 | 5.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 農地利用集積事業実施面積 | 計画値 | 1,667.00 | 1,707.00 | 1,750.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 人・農地プラン：平成24年度からの事業で、磐田市を7地区に分けてプランを作成している。初年度より民間会社と委託契約を結び、農地の状況を把握するためのアンケートの実施や耕作状況の図面化などを行い地域における集積の話し合いの資料としている。 青年就農給付金：「人・農地プラン」と合わせて平成24年度から支給開始。24年度 4名 600万円、25年度 5名 750万円を支給した。 |
| 活動単位の評価 | 「人・農地プラン」においては、事業開始当初から地区間で取り組みに対する温度差があり、事業の進捗に差が生じている。 青年就農給付金については、支給の要件や人・農地プランへの位置づけ等がクリアーされないため、新規就農者の人数に対して受給者の人数が少ない。 |
| 見直しが必要な項目 | 「人・農地プラン」におけるゾーニングが、集積を行ううえで作目や地域によっては合理的と言えない部分もあるため、一律に制度にはめ込むのではなく、柔軟な対応が求められる。 青年就農給付金については受給要件のハードルが高いとの考えもあるが、市の農業を担っていきける若手農業者に対し効果的に支給する必要性から、今後も就農への意欲や計画などを慎重に審査・検討していく。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| 活動単位の選択と集中 | 平成26年度は集積事業の重点区域を3箇所（西平松地区・岩田地区・豊田地区）設定し、人・農地プランの話し合いを実施した。西平松については農地中間管理事業により集積を実施。 青年就農給付金については前期で3名に交付し、数名について追加で交付決定する予定。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 人・農地プランの地区での話し合いを継続して実施する。なお、過去プラン未実施の地区についても農地集積の希望を確認する。農地中間管理事業について補助金の額が段階的に減額されることから、平成27年度9月までに全市的な制度周知を実施する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 農地集積については、減少する担い手が効率的に耕作を続けていくために必要な課題と認識しているため、新規就農者の開拓と併せて継続して実施していく。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|--------|--------|--------|
| 事務事業名 | いわた農業塾運営事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市以外で全て可能 | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 協働 |
| 非実施影響 | 該当なし | 緊急性 | 実施理由あり | 実施時効果 | 著しい好影響 |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | <p>市民に広く農業への関心、親しみ、興味を持ってもらうことを理念としている。農業に接する機会を提供することにより、農業への理解を深めることを併せて目的としている。</p> <p>農業に興味のある方、また、野菜作りを始めたい方を対象に、「一菜一心いわた農業塾」を開講し、旬の野菜（露地野菜）の栽培を中心に座学による基礎講習と農園での体験実習により、基本的な栽培管理の習得をサポートする。</p> | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|-------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 受講生数 | 計画値 | 25.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 16.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 農業への関わり継続者数 | 計画値 | 5.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 8.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 民間委託について検討したが、今年度は市主体の事業となった。 |
| 活動単位の評価 | 年々、受講希望者の数が減少してきている。 農業塾の目的は基本的には農業に対して興味を持ってもらうことである。家庭菜園レベルであっても、農にかかわるきっかけ作りとして、継続することの必要性は感じている。 |
| 見直しが必要な項目 | 年々、受講希望者の数が減少し、平均年齢も上がっており、民間でも類似の事業を行っているため廃止する。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|------------|
| 事業の方向性 | 廃止 実施なし |
| 活動単位の選択と集中 | |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | |
| 活動単位の中長期的な方向性 | |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|----------------------------------|---------|--------|--------|---------|
| 事務事業名 | 農業経営者育成事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農業の担い手の育成・確保を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 事業終了年度 | 平成31年度 | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一定の障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 磐田市農業経営者育成事業実施要領 | | | | |
| 事業概要 | 畑地の栽培技術及び農業経営力の習得を目指す者を農業研修機関へ派遣 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 派遣人数 | 計画値 | 1.00 | 3.00 | 4.00 | 4.00 | 2.00 |
| | | 実績値 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 就農人数 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 1.00 | 3.00 | 5.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--------|
| 事業の方向性 | : 新規実施 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | |
| 活動単位の評価 | |
| 見直しが必要な項目 | |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | : 新規実施 |
| 活動単位の選択と集中 | 平成26年度と同様、研修機関へ新たに研修生を派遣する。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 平成26年度に派遣した研修生の研修期間が終了することから、習得状況を確認し、派遣期間の延長について検討する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 研修を修了した研修生の就農及び大規模化などについてサポートしていくことが必要。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|-------|--------|--------|
| 事務事業名 | 耕作放棄地対策事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成20年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 受益者負担 |
| 非実施影響 | 一定の障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 農地法、耕作放棄地全体調査要領、耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱・要領 | | | | |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・実態調査による市内の耕作放棄地の状況把握 ・耕作放棄地の土地所有者に対する解消依頼 国の交付金、県・市の補助金による耕作放棄地の解消事業の実施 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 耕作放棄地再生利用緊急対策事業による解消 | 計画値 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 |
| | | 実績値 | 0.91 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 耕作放棄地解消面積 | 計画値 | 20.00 | 20.00 | 20.00 | 20.00 |
| | | 実績値 | 21.30 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は平成21年度より実施され、平成25年度までの5箇年の事業であったが、さらなる支援の必要性から期間が平成30年度まで延長された。 |
| 活動単位の評価 | 交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は、若手農業者や法人による活用により平成25年度まで順調に解消面積等を拡大してきたが、今後は担い手の不足による実施個所数の減少やより荒廃した農地の解消に伴う事業費の高額化などが懸念される。 |
| 見直しが必要な項目 | 交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は、担い手への事業周知を農業委員会や広報等を通じて実施する必要がある。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| 活動単位の選択と集中 | 耕作放棄地の現状（既存・新規、分布の状況など）を把握し、規模の拡大を希望する農家に解消を促すことにより、事業の推進を図る。 再生作業の補助率が10/10であり、土壌改良や苗の購入等もできる便利な事業であるにも関わらず、認知度が低いため、周知に努める。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | できるだけ多くの農家と耕作放棄地の所有者に対し広報、HP等の媒体を使って本事業の内容についてを周知していく。 新規就農者に本事業の積極的な活用を進め、就農間もない農地の借入が困難な時期を補助していく。 |
| 活動単位の的中長期的な方向性 | 耕作放棄地の発生スピードが解消のスピードを上回っているため、今後も本事業の継続は必要不可欠である。 交付金・補助金による耕作放棄地の解消事業は平成30年までの継続が決定しているが、事業を活用する農業者が減少しているため、より一層の事業周知を図る。また、実施される箇所についても地域差が生じているため、その解消にも努めていく。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|---------|--------|----------|
| 事務事業名 | 鳥獣被害防止対策事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 法定受託事務等 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市の実施が義務付 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 民間委託 |
| 非実施影響 | 生命財産の危機 | 緊急性 | 直ちに発生 | 実施時効果 | 安全度向上 |
| 根拠法令等 | 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、磐田 | | | | |
| 事業概要 | 鳥獣による農林産物等に関わる被害を防止するための事業 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 有害鳥獣による農地被害面積 | 計画値 | 230.00 | 230.00 | 230.00 | 230.00 |
| | | 実績値 | 204.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 被害防止対策に補助金が出ることを積極的にアピールし、相談者に資料を配布したり、支所や業者等にも相談者に補助金があることを説明してもらうことにより、被害対策の普及を図った。 イノシシ捕獲用はこ罠を増設して、被害の申出の増加に対応した。 |
| 活動単位の評価 | イノシシ捕獲用はこ罠を増設しているが、被害の申し出の増加に対応しきれない状況である。 |
| 見直しが必要な項目 | 野生鳥獣に対する正しい知識の啓発や被害防止のための予防方法の普及啓発を推進していく必要がある。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| 活動単位の選択と集中 | 猟友会への委託による有害鳥獣捕獲を実施する。 鳥獣被害防止対策事業費補助金の交付による鳥獣被害対策の普及を推進する。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 猟友会への出役の増加 鳥獣捕獲頭数の増加 被害防止対策への補助金 鳥獣被害防止対策協議会の立ち上げ |
| 活動単位の中長期的な方向性 | ハクビシン等の小動物の有害鳥獣捕獲を推進し個体数調整を行う。 猟友会員のわな猟免許取得者を増やし、猟友会員に小動物の捕獲を依頼し、被害を防止する。 狩猟免許取得者への補助金の検討（農業被害防止のための免許取得に限り） 講演会の実施による市民への鳥獣対策の啓蒙 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--------------------------------|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | 農業ネットワーク事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成24年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 該当なし | 緊急性 | 実施理由なし | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | ネットワーク化推進 農業者や関係機関による会議や講演会の開催 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 講演会の開催等により農業関係者の意識啓発に努めた。 |
| 活動単位の評価 | 農業関係者が集まり、意見交換や情報共有をする機会が定期的に設けられていない。 |
| 見直しが必要な項目 | 事業の意義を見直し、ネットワークの強化に繋がる有効な方法を検討する。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|------------------------------------|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 農業行政関係者と生産者の連携強化を図る場として、会議を活用していく。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 事業が十分に活用されていないので、会議のあり方を見直す。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 農業の活性化に向けて、効果的に事業を進めていくことが必要である。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | 畜産団体支援事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 実施理由あり | 実施時効果 | 著しい好影響 |
| 根拠法令等 | 家畜伝染病予防法（全般）、家畜排せつ物法第（全般）磐田市養豚協会事業費補助金交付要綱磐田市酪農・肉牛 | | | | |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産振興に係る各種団体活動支援 ・ 団体事務支援 ・ 死亡獣畜の適正処理支援 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 消毒剤購買事業の利用戸数の増加 | 計画値 | 15.00 | 15.00 | 15.00 | 15.00 |
| | | 実績値 | 10.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | D：縮小 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産振興に係る各種団体活動支援 ・ 団体事務支援 ・ 死亡獣畜の適正処理支援 |
| 活動単位の評価 | 農家数の減少にともなう補助金の段階的な削減 |
| 見直しが必要な項目 | 農家数は減少してきているので、補助金の削減を考えていきたい。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | D：縮小 |
| 活動単位の選択と集中 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産振興に係る各種団体活動支援 ・ 団体事務支援 ・ 死亡獣畜の適正処理支援 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 農家数の減少にともなう補助金の段階的な削減 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 畜産は衛生面、防疫が重要なため、この点に重点を置いた施策を展開する。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | ふるさと・水と土保全事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成 7年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市が実施すべき | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 一定の障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 磐田市ふるさと・水と土基金条例磐田市ふるさと・水と土保全事業費補助金交付要綱土地改良法 | | | | |
| 事業概要 | 土地改良施設を利用した環境保護活動により農村地域を活性化させる。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|--------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 利用団体数 | 計画値 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 当該活動への延べ参加者数 | 計画値 | 200.00 | 200.00 | 200.00 | 200.00 | 200.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | |
| 活動単位の評価 | 事業対象5団体の農村地域の活性化を図ることが出来た。 |
| 見直しが必要な項目 | 原資である磐田市ふるさと水と土基金が平成27年度末で廃止となるため、平成28年度からは市単独費で事業を推進する。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 事業対象5団体に活動資金に対する補助金を支給することにより、遊歩道等の土地改良施設を利用した農村地域の活性化を図る。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 原資である磐田市ふるさと水と土基金が平成27年度末で廃止となるため、平成28年度からは市単独費で事業を推進する。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 原資である磐田市ふるさと水と土基金が平成27年度末で廃止となるため、平成28年度からは市単独費で事業を推進する。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|--------|--------|---------|
| 事務事業名 | 湛水防除事業（県営） | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成 3年度 | 事業終了年度 | 平成32年度 | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 施設等整備 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市の実施が義務付 | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 生命財産の危機 | 緊急性 | 直ちに発生 | 実施時効果 | 安全度向上 |
| 根拠法令等 | 土地改良法 | | | | |
| 事業概要 | 今之浦川上流に4箇所の調整池と南田地区・竜洋地区の排水機場を整備することで、市中南部の農地や農業用施設を湛水被害から守る。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | | |
|------------|---------|-----|--------|--------|--------|----------|--------|
| 項目 | | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 整備面積 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1,210.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 受益内農地面積 | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 193.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 県営事業については、磐田 期（安久路調整池）が平成23年に完了し引き続き磐田 期（柴田山・加茂調整池）を着手する予定であったが、今ノ浦川の河川改修により加茂調整池の建設が取止めとなり、現在最後の柴田山調整池の整備を行っている。 |
| 活動単位の評価 | 水害対策上、農業分野だけではなく必要とされる事業である。 |
| 見直しが必要な項目 | 県営事業完了後の調整池について、グランド等の環境整備を行う。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 現在、県営事業最後の調整池である柴田山調整池の整備を行っている。この調整池の完成により市中南部の農地や農業用施設を湛水被害から守ることが出来る。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 当初、今ノ浦川流域に5箇所の調整池の整備を予定していたが、河川改修により加茂調整池の建設が取止めとなり、4箇所となった。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 県営事業完了後（平成32年度終了予定）の調整池について、グランド等の環境整備を行う。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|--------|--------|---------|
| 事務事業名 | 基幹水利施設ストックマネジメント事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の保全を図ります | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成21年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | 施設等整備 | 実施計画区分 | 実施計画事業 |
| 実施主体 | 市の実施が義務付 | 市補助金等区分 | 補助金等なし | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 生命財産の危機 | 緊急性 | 直ちに発生 | 実施時効果 | 安全度向上 |
| 根拠法令等 | 土地改良法 | | | | |
| 事業概要 | 市中南部地区の農地農村を大雨による湛水被害から守り、安定した営農環境を確保するため排水機場の維持管理を行う。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 排水機場の運転時間 | 計画値 | 555.00 | 555.00 | 555.00 | 555.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 管理基準を定め効果的に管理するとともに、必要な場合は大規模なオーバーホールを行った。また、地元営農者に運転を一部委託することで自らの財産を自らで管理するという意識改革を行ってきた。 |
| 活動単位の評価 | 水害対策上、農業分野だけでなく必要とされる有効な事業である。 |
| 見直しが必要な項目 | 排水機場の耐用年数は、大半が超過しており、機能の維持が困難な状況である。そこで国庫補助事業（県営）を利用しての本事業は、安全・安心なまちづくりをめざす本市にとって有効であることから拡大したい。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|---|
| 事業の方向性 | A：拡大 |
| 活動単位の選択と集中 | 今年度は、福田排水機場及び新貝排水機場の補修を継続で行い、大池排水機場については、詳細設計を行っている。これらにより、当該地区の農地を湛水被害から守ることが出来る。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 管理基準を定め効果的に管理するとともに、必要な場合は大規模なオーバーホールを行った。また、地元営農者に運転を一部委託することで自らの財産を自らで管理するという意識改革を行ってきた。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 排水機場の耐用年数は、大半が超過しており、運転は維持が困難な状況である。そこで国庫補助事業を利用して補修を行い、安全安心なまちづくりをめざす本市にとって有効であることから拡大したい。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | 地産地消推進事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の有効活用を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成17年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | その他改善 |
| 非実施影響 | 一定の障害 | 緊急性 | 実施理由あり | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | 磐田市教育ファーム推進事業費補助金交付要綱 | | | | |
| 事業概要 | <p>地産地消推進 食農体験 イベントでのPRや食材補助等の支援 農業体験等を通じた交流の機会を提供 農林漁業者の指導の元で農作業等を体験できる講座の企画や団体支援</p> <p>菜の花栽培 菜の花環境システム推進協議会へ委託し、菜の花の栽培及びPR イベントを実施</p> <p>米消費拡大 地元米のPRと消費拡大の推進・米代の補助</p> | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|----------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 特産農作物レシピ紹介数 | 計画値 | 62,000.00 | 62,000.00 | 62,000.00 | 62,000.00 |
| | | 実績値 | 59,000.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 地元米のPR及び米消費の補助 | 計画値 | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 |
| | | 実績値 | 7.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 食農体験は、意欲のある学校に対して継続的な支援をしている。 米消費拡大事業は、米を使った料理教室等イベントの開催時に米代を補助し、参加者への周知を促進する。 |
| 活動単位の評価 | 食農体験への取り組みを実施している学校が限定されており、行政の支援にも偏りがあるため、平準化に向けた見直しが必要。 米代の補助申請を受け付ける際、パンフレット等の公にできる規定が必要である。 |
| 見直しが必要な項目 | 食農体験への取り組みを通して、市内全域に食育を推進していくために、具体的な検討が必要。 米代の補助について、対象者や金額上限の規定を正式に設ける。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 地産地消の推進は、取り組みや支援方法について検討する。 食農体験は、支援体制の見直しを図る。 菜の花栽培は、菜の花まつりの開催について課題への対応策を検討する。 米消費拡大は、補助の目的を見直す。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 食農体験について、支援体制の平準化と市内全域への拡大を図るため、交流センター等と調整し新たな方法を導入する。 より多くの人々に体験の機会を提供できるようなプログラムを作る。 菜の花まつりの開催について、関係団体と連携を取り、課題への対応策を検討。 米代の補助規定を設ける。PRの方法を見直す。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 地産地消の推進は、事業内容が形骸化している部分がある。地域の活性化や地元の農林水産業者の経営安定に直結する事業への取り組みに転換するなど、検討が必要。 食農体験は、市内全域で食育、農林水産業者の苦勞や喜び、食育の大切さなどをより広範囲に伝えられるよう取り組み内容や対象を見直しながら継続。 菜の花栽培については、委託先の団体や地元の意向を確認した上で継続していく。 米消費拡大は、事業の目的を再確認し、補助の必要性を見極めた上で実施する。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|--|---------|--------|--------|----------|
| 事務事業名 | グリーン・ツーリズム推進事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の有効活用を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 平成12年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で一部可能 | 市補助金等区分 | 負担金あり | 外部化等改善 | 協働 |
| 非実施影響 | 該当なし | 緊急性 | 実施理由なし | 実施時効果 | 一定の好影響 |
| 根拠法令等 | | | | | |
| 事業概要 | 都市と農山漁村との交流推進を図る。 獅子ヶ鼻トレッキングコースの整備及びコース活用イベントの実施。 | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 森づくりイベントの参加者 | 計画値 | 50.00 | 50.00 | 50.00 | 50.00 |
| | | 実績値 | 70.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | | 計画値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|---------------------------------------|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 平成25年度で東屋建設が完了し、今後の活動はコースの管理となる。 |
| 活動単位の評価 | フォトコンテストには160点の応募があり、協賛企業からの賞品も好評だった。 |
| 見直しが必要な項目 | 消耗品費や原材料費について、過度に予算要求しないよう見直しが必要。 |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | C：見直し継続 |
| 活動単位の選択と集中 | トレッキングコースの利用者が増加するよう、チラシや看板などを設置していきたい。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 消耗品費や原材料費について、過度に予算要求しないようにする。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 市のホームページ・広報いわた・新聞などを使い、トレッキングコースをPRしていく。 |

平成27年度 事務事業評価シート

| 1. 基本情報 | | | | | |
|---------|---|---------|-------|--------|----------|
| 事務事業名 | 水産団体等支援事業 | | | | |
| 基本目標 | 交流と活力のまちづくり | | | | |
| 基本施策 | 農林水産業の振興 | | | | |
| 施策 | 農林水産資源の有効活用を推進します | | | | |
| 所属名 | 産業部農林水産課 | | | | |
| 事業開始年度 | 昭和58年度 | 事業終了年度 | | | |
| 新規継続区分 | 既存 | 事務事業類型 | ソフト事業 | 実施計画区分 | 実施計画事業以外 |
| 実施主体 | 市以外で全て可能 | 市補助金等区分 | 補助金あり | 外部化等改善 | 改善の余地なし |
| 非実施影響 | 著しい障害 | 緊急性 | 市に有利性 | 実施時効果 | 全体利便性向上 |
| 根拠法令等 | 磐田市竜洋漁業振興会事業費補助金交付要綱、磐田市福田漁港水産振興イベント事業費補助金交付要綱、磐田市河川環境保全活動や水産振興イベント等を実施する漁業振興団体活動への支援 | | | | |
| 事業概要 | | | | | |

| 2. 主な指標の状況 | | | | | | |
|------------|----------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 項目 | 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 活動指標 | 河川保全活動回数（磐田市竜洋漁業振興会） | 計画値 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| | | 実績値 | 2.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 成果指標 | 稚魚放流数 | 計画値 | 10,000.00 | 10,000.00 | 10,000.00 | 10,000.00 |
| | | 実績値 | 5,000.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

| 3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK | |
|------------------------|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| これまでの見直し及び改善の経過 | 団体役員を減らすなど効率的な運営を行っている。また、近年船着き場の整備にかかる費用が大きくなっているが、他の支出を減らすなどして総額が増えないよう努力している。 |
| 活動単位の評価 | 河川清掃や稚魚放流などの環境美化や水産資源保護などの活動は短期間で効果が得るものではない。長期間に渡り継続して実施することが必要である。 |
| 見直しが必要な項目 | |

| 4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN | |
|--|--|
| 事業の方向性 | B：現状のまま継続 |
| 活動単位の選択と集中 | 水産資源の保護、水産振興に寄与するイベント、漁業施設整備等に対する補助を継続する。 |
| 具体的な改革・改善の内容・時期・効果 | 団体運営やイベントの実施に際しては、効率的な運営が行われるよう、引き続き努力を促していく。 |
| 活動単位の中長期的な方向性 | 河川清掃や稚魚放流などの環境美化や水産資源保護などの活動は短期間で効果が得るものではない。長期間に渡り継続して実施する。 |